

026

被災後も「家に集まる」文化を支え 関係人口の維持・形成につなげる場の提供

#ウェルビーイング

取組主体		
特定非営利活動法人 YNF		
従業員数	想定災害	実施地域
15人	全般	石川県

令和6年能登半島地震により難しくなってしまった「家に集まる」という文化を続けるため、また復興計画で重視されている「関係人口」の維持・形成のため、一軒家を借りて無料の宿泊所として提供した。

1 取組の概要

- 特定非営利活動法人 YNF（以降、YNFと表記）は、2017年に設立された。被災者の住まいをはじめとした生活再建に関わる支援を中心として、九州地方を主な対象として支援活動を行ってきた。
- YNFはこれまで、平成28年熊本地震をはじめとして被災地で災害ケースマネジメントや生活再建支援に取り組んできた団体である。弁護士や建築士等との連携体制を構築し、制度活用を含む個別支援を行ってきた専門性を有している。こうした経験を背景に、令和6年能登半島地震においても奥能登地域に入り、生活再建支援を開始した。
- 令和5年奥能登地震の被災者支援のため、2024年1月9日から石川県珠洲市へ入る予定であったが、同年1月1日の能登半島地震の発生を受け、同月2日から同市にて支援を開始した。現在も同市に常駐し、生活再建支援を続けている。
- 生活再建支援と並行して、石川県能登町の小木地区で「おぎのいえ」の運営を開始した。この取組は、関係人口の維持・形成を目的としており、一軒家を借り、無料の宿泊所として提供している。宿泊者は広域避難をしている方、みなし仮設住宅に避難している方、奥能登地域に実家がある方等の「奥能登にルーツがある方」を対象にした。その他、支援に訪れたボランティアの方々が宿泊することもあった。施設や設備の費用は寄付金を活用した。



「おぎのいえ」を利用している様子

《取組の検討・実施体制》

- 発災後のため無料宿泊所として利用できる物件が見つかりにくい状況だったが、地域の不動産業者へ相談したところ、その不動産業者の仲介で物件を確保できた。大家に利用目的を説明したうえで通常の賃貸借契約を結んだ。

2 取組が始まった経緯・背景

- YNFのスタッフは、発災後は珠洲市に常駐し、日常的な会話を通じて仮設住宅での生活課題を把握している。スタッフの中には被災当事者も含まれており、「娘が帰省した際に父親が廊下で寝ることになった」といった具体的な声が、取組のきっかけとなった。

- 奥能登地方では、元々、祭りや法事、年末年始等の行事の際、自宅へ親戚・友人・知人を招待し、「家に集まる」という風習がある。域外へ引っ越した方であっても、行事の際は奥能登へ「帰ってくる」ことが大切にされてきた。
- 令和6年能登半島地震以降、仮設住宅へ住まう方が多数を占めるようになった。仮設住宅は元々の家屋よりも狭く、人々が集まるために十分な広さが確保されていない。仮設住宅に子どもが帰省した際、寝る場所がなく、父親が廊下で寝ることになったというエピソードもあり、「家に集まる」という文化を継承したいという思いがきっかけとなった。
- また、石川県の復興計画で「二地域居住（二拠点生活）」が推進されるなど、関係人口の創出・拡大が重視されていることも後押しとなった。最も関係人口として維持ができそうな「奥能登に縁のある層」に焦点を当てた支援が不足しているという認識があり、取組の開始に至った。

3 取組による効果・成果

- 宿泊場所としての機能に加え、道路寸断等、インフラ被害が大きく住民が集まれる場所がない状況において、宴会や集会の会場として活用され、交流拠点としても機能した。
- 宿泊者からは好評を得ており、夏季休暇期間にはリピーター宿泊者も見られた。

4 周囲の声

- 奥能登にある自宅へ親戚一同で集まる予定だった被災者が、2025年8月の大雨によって道路が封鎖され、急遽「おぎのいえ」を利用したことがあった。その際、80代の父親が魚を捌く様子や、親戚一同で集まりを楽しむ様子がSNSに投稿された。「親戚が一同に集まれる場所が見つかって本当にありがたかった」という感想が寄せられている。

5 直面した課題と対応

- 活動の本拠地である珠洲市内に「おぎのいえ」のような無料宿泊所の設置をしたかったが、市内に物件がほとんどなく、やむなく隣町での設置になった。このため、珠洲在住のスタッフからは「遠い」という声も聞かれた。

6 今後の展望

- 行政により、仮設住宅の目的外使用の検討が進んでいる。具体的な計画はまだ発表されていないが、いずれ「おぎのいえ」の機能が仮設住宅へ移行する（公的に提供される）ことを期待している。本事業は2026年春に終了する予定である。「二地域居住（二拠点生活）」については、Uターンや二地域居住を促進するための交通費・宿泊費の軽減策等、具体的な施策はまだ充分ではないと認識している。「おぎのいえ」がモデルケースとなることを期待している。

担当者の声

被災者支援において「地元が大事」、「当事者が大事」と言われながらも、実際には被災者やその関係者向けの支援が不足していたという認識がある。そのための取組の一環として、「おぎのいえ」を通じて被災者の生活再建と地域コミュニティの維持に貢献することを目指した。

問合せ先	動画	サイト URL
特定非営利活動法人 YNF 法人番号：4290005016942 Tel：092-834-2525 Fax：092-834-2523 Mail：project@saigaiynf.org	—	

《本事例のポイント》

YNFは、能登半島地震によりインフラ面で大きな被害を受けた奥能登地域の「家に集まる」文化に着目し、その文化を継続するための場を提供している。また、石川県の復興計画で重視されている「関係人口」の観点から、奥能登に縁のある人々が地域と関わり続けるための取組として位置付けられる。文化の継承と、復興過程における人のつながりという二つの観点から取組が行われている点が本事例のポイントである。